

平成 29 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

30朝監第 88号
平成30年 8月21日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 浅尾 静二

平成29年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成29年度 朝倉市水道事業会計
- 2 平成29年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 3 平成29年度 朝倉市下水道事業会計

目 次

平成29年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象	63
第2. 審査の期間	63
第3. 審査の方法	63
第4. 審査の結果	63
【水道事業会計】	63
1. 事業の概要	63
2. 予算の執行状況について	63
3. 経営成績について	64
4. 財政状態について	65
5. むすび	66
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	69
【工業用水道事業会計】	83
1. 事業の概要	83
2. 予算の執行状況について	83
3. 経営成績について	84
4. 財政状態について	84
5. むすび	85
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	87
【下水道事業会計】	101
1. 事業の概要	101
2. 予算の執行状況について	101
3. 経営成績について	102
4. 財政状態について	103

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

平成29年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度 朝倉市水道事業会計決算
平成29年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
平成29年度 朝倉市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年8月10日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。
各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が796,150,714円、支出が783,150,098円となっており、差引13,000,616円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額784,594,000円に対し、決算額は796,150,714円（執行率101.5%）で、主なものは、給水収益（水道料金）460,372,173円、その他特別利益185,747,607円及び営業外収益の長期前受金戻入106,810,499円である。

収益的支出は、予算額935,231,000円に対し、執行額は783,150,098円（執行率83.7%）で、主なものは、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失309,562,602円及び減価償却費211,479,373円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 77,107,000 円に対し、決算額は 71,417,393 円（執行率 92.6%）で、主なものは、他会計（一般会計）負担金 33,394,000 円及び他会計（一般会計）補助金 27,541,393 円である。

資本的支出は、予算額 216,683,000 円に対し、決算額は 190,836,870 円（執行率 88.1%）で、主なものは、企業債償還金 126,394,663 円及び建設工事費 64,158,869 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 119,419,477 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 49,468,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第7条）

一般会計からの補助金は、22,159,000 円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 473,121 円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 38,062,732 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から 平成28年度まで	千円 173,016	平成29年度から 平成47年度まで	千円 645,245	千円 645,245

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成29年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	755,711,452 円
総事業費用	760,546,205 円
当年度純利益	△4,834,753 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 442,691,806 円で、前年度と比較し 17,010,979 円の増収となっている。この主な要因としては、有収水量の増加に伴う給水収益の増加である。

営業費用は 417,157,636 円で、前年度と比較し 7,295,295 円の支出減となっている。この主な要因としては、九州北部豪雨災害業務併任に係る人件費の減少によるものである。

差引 25,534,170 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 123,421,296 円で、前年度と比較し 1,150,060 円の減収となってい

る。この主な要因としては、長期前受金戻入、雑収益が増加したものの、補助金及び他会計負担金の減少によるものである。

また、営業外費用は 56,323,964 円で、前年度と比較し 10,304,793 円の支出増となっている。この主な要因としては、支払利息は減少したものの、雑支出の増加によるものである。

差引 67,097,332 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 189,598,350 円で、前年度と比較し 186,848,602 円の増加となっている。この主な要因としては、その他特別利益（九州北部豪雨災害による杷木浄水場等復旧工事に伴う災害復旧費国庫補助金等）の増加によるものである。

特別損失は 287,064,605 円で、前年度と比較し 286,953,499 円の増加となっている。この主な要因としては、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失の増加によるものである。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 147,040 円で、前年度の 449,836 円と比較し 302,796 円の減少となっている。

差引 97,466,255 円の損失となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 175.2 円で前年度の 172.9 円より 2.3 円増加、給水原価は 194.6 円で前年度の 197.6 円より 3.0 円減少し、料金回収率は 90.0%となっている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 19.4 円の損失となっているが、前年度の 24.7 円の損失からは 5.3 円減少している。

営業費用の減少に加え営業収益が増加したものの、平成 21 年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成 25 年度から大山ダムの完成に伴い受水に係る建設負担金が増加していることで損失が生じているものである。

本年度は、前年度の純利益 82,418,723 円より 87,253,476 円少ない 4,834,753 円の純損失を生じている。したがって、前年度繰越利益剰余金 82,418,723 円に当年度純損失を加えた 77,583,970 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率は前年度を下回っているが、九州北部豪雨災害による復旧工事に伴うものであり、経常収支比率及び営業収支比率は前年度より増え、全国平均及び類似都市の数値を上回っており、比較的良好であるといえる。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して増加しており、3 か年の推移（資料第 1 表）をみると、給水戸数及び有収水量はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、九州北部豪雨災害に伴う被災箇所の本復旧工事や施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 7,028,518,061 円で、前年度と比較し 169,774,065 円の増加となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,512,835,646円で、前年度と比較し89,480,950円の減少となっている。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は1,515,682,415円で、前年度と比較し259,255,015円の増加となっている。この主な要因は、現金預金（企業債含む）及び災害復旧費国庫補助金等の未収金の増加によるものである。

（2）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は企業債及び修繕引当金2,012,946,648円で、前年度と比較し38,003,943円の減少となっている。この要因は、建設改良等の財源に充てるための企業債が新たに増加したものの、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）及び修繕引当金の減少によるものである。

流動負債は352,685,186円で、前年度と比較し198,402,571円の増加となっている。この主な要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するもの）が減少したものの、未払金及び建設改良等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。

本年度は、総額として、企業債126,394,663円が償還されている。

未払金の主なものは、受水費、工事費（杷木浄水場電気設備復旧工事）等である。

繰延収益は1,949,892,835円で、前年度と比較し9,828,190円の増加となっている。

（3）資本

本年度の資本総額は2,712,993,392円で、前年度と比較し452,753円の減少となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,233,593円で前年度と比較し4,382,000円の増加となっている。

剰余金は1,866,759,799円で、前年度と比較し4,834,753円の減少となっている。

この主な要因は、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

（4）まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、前年度より減少し全国及び類似都市平均より低くなっているが、数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っており、比較的良好であるといえる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より減少しているが、全国平均からみても数値は、いずれも100%（流動比率は200%）以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

5. むすび

以上が、平成29年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成21年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、平成28年度に続き本年度も給水戸数及び給水人口の増加により、配水量も増加し施設利用率が上昇している。しかし、節水意識の高まりや節水型家電製品の普及などにより、一人当たり水使用量も減少傾向にあり、普及率も伸び悩んでいる状況である。また、人口も減少傾向にあり、大幅な給水収益の増加は期待できない。

営業費用の減少、営業収益の増加等もあり、供給単価175.2円に対し、給水原価は194.6円

となり、1 m³あたり 19.4 円の損失となり、前年比で 5.3 円損失が減少したものの、九州北部豪雨災害による損失により、経営収支は、4,834,753 円の純損失を計上する結果となっている。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢化、人口減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も給水収益の増加が大きく見込めない一方、九州北部豪雨災害に伴う被災箇所の本復旧工事、水道施設の更新及び耐震化対策等、費用負担は今後も大きくなる状況である。また、平成 32 年 3 月に完成予定の小石原川ダムに係る建設負担金及び水道事業の第 3 期拡張事業にも多額の費用負担が見込まれており、今後の水需要に見合った慎重なる中長期的財政計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、人口減少にともなう水需要（給水量）の減少を踏まえた施設の整備・更新など、計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	53,743	54,439	54,995	△ 696	98.7	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	24,232	23,969	23,778	263	101.1	
普及率	%	45.1	44.0	43.2	1.1	-	給水人口/行政区域内人口
		79.6	78.7	78.1	0.9	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	9,806	9,577	9,322	229	102.4	
配水量	m ³	2,697,923	2,577,740	2,508,335	120,183	104.7	
1日平均配水量	m ³	7,392	7,062	6,853	330	104.7	
1日最大配水量	m ³	9,579	8,458	11,400	1,121	113.3	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	64.8	61.9	60.1	2.9	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 54.9%
有収水量	m ³	2,433,525	2,380,883	2,321,187	52,642	102.2	
1日平均有収水量	m ³	6,667	6,523	6,342	144	102.2	
有収率	%	90.2	92.4	92.5	△ 2.2	-	有収水量/配水量 全国平均82.7%
配水管延長	m	219,370	219,290	218,740	80	100.0	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	7	7	6	0	100.0	
職員1人当り 給水人口	人	3,462	3,424	3,963	38	101.1	全国平均 3,024 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	175.2	172.9	175.3	2.3	101.3	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	194.6	197.6	198.6	△ 3.0	98.5	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	90.0	87.5	88.3	2.5	-	供給単価/給水原価 全国平均 102.4%

※備考欄全国平均は平成28年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (28年度)
資産及び資本構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.4	81.7	83.5	89.3
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.3	67.8	65.7	(67.0) 70.9
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	82.6	83.6	86.2	(88.6) 93.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	118.2	120.4	127.1	125.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	429.8	814.4	542.3	(384.3) 256.3
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	428.0	810.5	539.3	243.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	372.0	806.7	535.7	217.8
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.09	0.09	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.07	0.07	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.07	1.19	1.21	1.32
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.4	117.5	118.2	(108.2) 114.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	119.6	117.0	118.2	(110.1) 114.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	106.1	100.3	102.1	(101.5) 107.9
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	120.8	117.5	116.2	(85.0) 71.4
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.0	10.4	8.3	(12.1) 11.6

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
(平成28年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	784,594,000	100.0	581,529,000	100.0	203,065,000	134.9
(1) 営業収益	461,861,000	58.9	455,592,000	78.3	6,269,000	101.4
① 給水収益	447,767,000	57.1	444,198,000	76.4	3,569,000	100.8
② 加入金	13,500,000	1.7	10,800,000	1.9	2,700,000	125.0
③ その他の営業収益	592,000	0.1	592,000	0.1	0	100.0
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	121,196,000	15.4	123,215,000	21.2	△ 2,019,000	98.4
① 受取利息及び配当金	0	0.0	143,000	0.0	△ 143,000	0.0
② 補助金	4,568,000	0.6	5,084,000	0.9	△ 516,000	89.9
③ 長期前受金戻入	104,082,000	13.3	105,039,000	18.1	△ 957,000	99.1
④ 他会計負担金	11,370,000	1.4	11,834,000	2.0	△ 464,000	96.1
⑤ 雑収益	1,174,000	0.1	1,113,000	0.2	61,000	105.5
⑥ 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	201,537,000	25.7	2,722,000	0.5	198,815,000	7,404.0
① その他特別利益	197,685,000	25.2	0	0.0	197,685,000	-
② 長期前受金戻入	3,850,000	0.5	2,720,000	0.5	1,130,000	141.5
③ 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	935,231,000	100.0	520,912,000	100.0	414,319,000	179.5
(1) 営業費用	453,902,000	48.5	453,319,000	87.0	583,000	100.1
① 原水及び浄水費	137,316,000	14.7	138,133,000	26.5	△ 817,000	99.4
② 配水及び給水費	35,222,000	3.8	41,832,000	8.0	△ 6,610,000	84.2
③ 総 係 費	69,879,000	7.5	62,437,000	12.0	7,442,000	111.9
④ 減価償却費	211,485,000	22.6	210,917,000	40.5	568,000	100.3
⑤ 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業外費用	59,196,000	6.3	67,068,000	12.9	△ 7,872,000	88.3
① 支払利息	43,240,000	4.6	45,996,000	8.8	△ 2,756,000	94.0
② 消費税	15,956,000	1.7	21,072,000	4.0	△ 5,116,000	75.7
(3) 特別損失	417,160,000	44.6	117,000	0.0	417,043,000	356,547.0
① 災害による損失	417,131,000	44.6	0	0.0	417,131,000	-
② 過年度損益修正損	29,000	0.0	117,000	0.0	△ 88,000	24.8
③ その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
④ 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	4,973,000	0.5	408,000	0.1	4,565,000	1,218.9

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
796,150,714	100.0	101.5	587,026,534	100.0	100.9	209,124,180	135.6
477,986,658	60.0	103.5	459,640,832	78.3	100.9	18,345,826	104.0
460,372,173	57.8	102.8	444,472,353	75.7	100.1	15,899,820	103.6
16,718,400	2.1	123.8	14,396,400	2.5	133.3	2,322,000	116.1
896,085	0.1	151.4	772,079	0.1	130.4	124,006	116.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
128,565,706	16.1	106.1	124,635,954	21.2	101.2	3,929,752	103.2
5,479	0.0	-	220,273	0.0	154.0	△ 214,794	2.5
4,568,000	0.6	100.0	5,084,000	0.9	100.0	△ 516,000	89.9
106,810,499	13.4	102.6	106,398,290	18.1	101.3	412,209	100.4
10,612,000	1.3	93.3	11,600,000	2.0	98.0	△ 988,000	91.5
1,515,428	0.2	129.1	1,333,391	0.2	119.8	182,037	113.7
5,054,300	0.6	252,715.0	0	0.0	0.0	5,054,300	-
189,598,350	23.8	94.1	2,749,748	0.5	101.0	186,848,602	6,895.1
185,747,607	23.3	94.0	0	0.0	-	185,747,607	-
3,850,743	0.5	100.0	2,747,644	0.5	101.0	1,103,099	140.1
0	0.0	0.0	2,104	0.0	105.2	△ 2,104	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
783,150,098	100.0	83.7	501,362,546	100.0	96.2	281,787,552	156.2
430,321,027	54.9	94.8	434,181,863	86.6	95.8	△ 3,860,836	99.1
131,529,341	16.8	95.8	132,619,036	26.5	96.0	△ 1,089,695	99.2
33,033,568	4.2	93.8	34,657,960	6.9	82.9	△ 1,624,392	95.3
54,278,745	6.9	77.7	55,992,067	11.2	89.7	△ 1,713,322	96.9
211,479,373	27.0	100.0	210,912,800	42.1	100.0	566,573	100.3
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
43,238,977	5.5	73.0	67,066,119	13.4	100.0	△ 23,827,142	64.5
43,238,977	5.5	100.0	45,994,919	9.2	100.0	△ 2,755,942	94.0
0	0.0	0.0	21,071,200	4.2	100.0	△ 21,071,200	0.0
309,590,094	39.5	74.2	114,564	0.0	97.9	309,475,530	270,233.3
309,562,602	39.5	74.2	0	0.0	-	309,562,602	-
27,492	0.0	94.8	114,564	0.0	97.9	△ 87,072	24.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	77,107,000	100.0	51,383,000	100.0	25,724,000	150.1
(1) 企業債	6,200,000	8.0	0	0.0	6,200,000	-
(2) 工事負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 他会計負担金	39,849,000	51.7	33,188,000	64.6	6,661,000	120.1
(4) 他会計出資金	4,382,000	5.7	1,120,000	2.2	3,262,000	391.3
(5) 他会計補助金	26,674,000	34.6	17,073,000	33.2	9,601,000	156.2

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	216,683,000	100.0	276,304,000	100.0	△ 59,621,000	78.4
(1) 建設改良費	87,288,000	40.3	50,519,000	18.3	36,769,000	172.8
① 建設工事費	86,288,000	39.8	49,191,000	17.8	37,097,000	175.4
② 固定資産購入費	1,000,000	0.5	1,328,000	0.5	△ 328,000	75.3
(2) 企業債償還金	126,395,000	58.3	122,785,000	44.4	3,610,000	102.9
(3) 投資有価証券購入費	0	0.0	100,000,000	36.2	△ 100,000,000	0.0
(4) 予備費	3,000,000	1.4	3,000,000	1.1	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
71,417,393	100.0	92.6	51,309,000	100.0	99.9	20,108,393	139.2
6,100,000	8.5	-	0	0.0	-	6,100,000	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
33,394,000	46.8	83.8	33,333,000	65.0	100.4	61,000	100.2
4,382,000	6.1	100.0	903,000	1.8	80.6	3,479,000	485.3
27,541,393	38.6	103.3	17,073,000	33.3	100.0	10,468,393	161.3

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
190,836,870	100.0	88.1	168,066,114	100.0	60.8	22,770,756	113.5
64,442,207	33.8	73.8	45,282,483	26.9	89.6	19,159,724	142.3
64,158,869	33.6	74.4	43,955,163	26.2	89.4	20,203,706	146.0
283,338	0.1	28.3	1,327,320	0.8	99.9	△ 1,043,982	21.3
126,394,663	66.2	100.0	122,783,631	73.1	100.0	3,611,032	102.9
0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	12,511,683	29.4	11,236,248	26.2	111.4	113,231,197	69.4	115,389,378	67.6	98.1
	配水及び給水費	12,676,231	29.8	11,957,622	27.9	106.0	19,036,873	11.7	21,238,913	12.4	89.6
	総係費	17,341,595	40.8	19,666,917	45.9	88.2	30,880,684	18.9	34,051,053	20.0	90.7
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
	減損損失										
合計	42,529,509	100.0	42,860,787	100.0	99.2	163,148,754	100.0	170,679,344	100.0	95.6	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	125,742,880	16.5	126,625,626	26.9	99.3
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	31,713,104	4.2	33,196,535	7.1	95.5
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	48,222,279	6.3	53,717,970	11.4	89.8
	減価償却費	211,479,373	38.1	210,912,800	82.1	100.3	211,479,373	27.8	210,912,800	44.8	100.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他の営業費用		0.0		0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	43,238,977	7.8	45,994,919	17.9	94.0	43,238,977	5.7	45,994,919	9.8	94.0
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	13,084,987	2.4	24,252	0.0	53,954.3	13,084,987	1.7	24,252	0.0	53,954.3
特別損失	災害による損失	287,038,906	51.7	0	0.0	-	287,038,906	37.7	0	0.0	-
	過年度損益修正損	25,699	0.0	111,106	0.0	23.1	25,699	0.0	111,106	0.0	23.1
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	減損損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
合計	554,867,942	100.0	257,043,077	100.0	215.9	760,546,205	100.0	470,583,208	100.0	161.6	

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	417,157,636	54.8	424,452,931	90.2	△ 7,295,295	98.3
(1) 原水及び浄水費	125,742,880	16.5	126,625,626	26.9	△ 882,746	99.3
(2) 配水及び給水費	31,713,104	4.2	33,196,535	7.1	△ 1,483,431	95.5
(3) 総 係 費	48,222,279	6.3	53,717,970	11.4	△ 5,495,691	89.8
(4) 減価償却費	211,479,373	27.8	210,912,800	44.8	566,573	100.3
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	56,323,964	7.4	46,019,171	9.8	10,304,793	122.4
(1) 支払利息	43,238,977	5.7	45,994,919	9.8	△ 2,755,942	94.0
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	13,084,987	1.7	24,252	0.0	13,060,735	53,954.3
3. 特別損失	287,064,605	37.7	111,106	0.0	286,953,499	258,370.0
(1) 臨時損失	287,038,906	37.7	0	0.0	287,038,906	-
(2) 過年度損益修正損	25,699	0.0	111,106	0.0	△ 85,407	23.1
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	760,546,205	100.0	470,583,208	100.0	289,962,997	161.6
当年度純利益	△ 4,834,753	-	82,418,723	-	△ 87,253,476	-
合 計	755,711,452	-	553,001,931	-	202,709,521	136.7

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	442,691,806	58.6	425,680,827	77.0	17,010,979	104.0
(1) 給水収益	426,315,721	56.4	411,579,077	74.4	14,736,644	103.6
(2) 加入金	15,480,000	2.0	13,330,000	2.4	2,150,000	116.1
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	896,085	0.1	771,750	0.1	124,335	116.1
2. 営業外収益	123,421,296	16.3	124,571,356	22.5	△ 1,150,060	99.1
(1) 受取利息及び配当金	5,479	0.0	220,273	0.0	△ 214,794	2.5
(2) 補助金	4,568,000	0.6	5,084,000	0.9	△ 516,000	89.9
(3) 長期前受金戻入	106,810,499	14.1	106,398,290	19.2	412,209	100.4
(4) 他会計負担金	10,612,000	1.4	11,600,000	2.1	△ 988,000	91.5
(5) 雑収益	1,425,318	0.2	1,268,793	0.2	156,525	112.3
3. 特別利益	189,598,350	25.1	2,749,748	0.5	186,848,602	6,895.1
(1) その他の特別利益	185,747,607	24.6	0	0.0	185,747,607	-
(2) 長期前受金戻入	3,850,743	0.5	2,747,644	0.5	1,103,099	140.1
(3) 過年度損益修正益	0	0.0	2,104	0.0	△ 2,104	-
小 計	755,711,452	100.0	553,001,931	100.0	202,709,521	136.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	755,711,452	-	553,001,931	-	202,709,521	136.7

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,512,835,646	78.4	5,602,316,596	81.7	△ 89,480,950	98.4
(1) 有形固定資産	5,375,566,093	76.5	5,466,517,881	79.7	△ 90,951,788	98.3
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ 建物	78,614,825	1.1	81,487,062	1.2	△ 2,872,237	96.5
ハ 構築物	4,854,928,558	69.1	4,909,700,404	71.6	△ 54,771,846	98.9
ニ 機械及び装置	301,600,620	4.3	334,214,533	4.9	△ 32,613,913	90.2
ホ 車両運搬具	870,341	0.0	1,318,307	0.0	△ 447,966	66.0
ヘ 工具器具及び備品	1,721,938	0.0	1,967,764	0.0	△ 245,826	87.5
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	137,269,553	2.0	135,798,715	2.0	1,470,838	101.1
イ ダム使用权	137,228,273	2.0	135,757,435	2.0	1,470,838	101.1
ロ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	1,515,682,415	21.6	1,256,427,400	18.3	259,255,015	120.6
(1) 現金預金	1,312,105,063	18.7	1,244,661,157	18.1	67,443,906	105.4
(2) 未収金	197,380,148	2.8	5,815,652	0.1	191,564,496	3,393.9
未収金	198,922,360	2.8	7,195,414	0.1	191,726,946	2,764.6
貸倒引当金	△ 1,542,212	0.0	△ 1,379,762	0.0	△ 162,450	111.8
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
(5) 貯蔵品	5,097,204	0.1	4,850,591	0.1	246,613	105.1
資 産 合 計	7,028,518,061	100.0	6,858,743,996	100.0	169,774,065	102.5

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	2,012,946,648	28.6	2,050,950,591	29.9	△ 38,003,943	98.1
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,870,946,648	26.6	0	0.0	1,870,946,648	-
(2) その他の企業債	142,000,000	2.0	2,001,135,591	29.2	△ 1,859,135,591	7.1
(3) 修繕引当金	0	0.0	49,815,000	0.7	△ 49,815,000	0.0
4. 流動負債	352,685,186	5.0	154,282,615	2.2	198,402,571	228.6
(1) 未払金	216,874,858	3.1	22,871,452	0.3	194,003,406	948.2
(2) 賞与引当金	3,901,344	0.1	3,719,169	0.1	182,175	104.9
(3) 建設改良等の財源に充てるための企業債	130,588,943	1.9	0	0.0	130,588,943	-
(4) その他の企業債	0	0.0	126,394,663	1.8	△ 126,394,663	0.0
(5) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(6) 預り金	191,231	0.0	168,521	0.0	22,710	113.5
(7) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,949,892,835	27.7	1,940,064,645	28.3	9,828,190	100.5
(1) 長期前受金	3,643,211,045	51.8	3,522,721,613	51.4	120,489,432	103.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,693,318,210	△ 24.1	△ 1,582,656,968	△ 23.1	△ 110,661,242	107.0
負債合計	4,315,524,669	61.4	4,145,297,851	60.4	170,226,818	104.1
6. 資本金	846,233,593	12.0	841,851,593	12.3	4,382,000	100.5
(1) 自己資本金	846,233,593	12.0	841,851,593	12.3	4,382,000	100.5
7. 剰余金	1,866,759,799	26.6	1,871,594,552	27.3	△ 4,834,753	99.7
(1) 資本剰余金	346,795,667	4.9	346,795,667	5.1	0	100.0
イ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
ロ 国縣市補助金	23,850,693	0.3	23,850,693	0.3	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	304,373,007	4.3	304,373,007	4.4	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,519,964,132	21.6	1,524,798,885	22.2	△ 4,834,753	99.7
イ 減債積立金	224,620,701	3.2	224,620,701	3.3	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,217,759,461	17.3	1,217,759,461	17.8	0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	77,583,970	1.1	82,418,723	1.2	△ 4,834,753	94.1
資本合計	2,712,993,392	38.6	2,713,446,145	39.6	△ 452,753	100.0
負債・資本合計	7,028,518,061	100.0	6,858,743,996	100.0	169,774,065	102.5

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,111,064 m³で、前年度に比べ、76,896 m³の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額148,948,000円に対し、決算額150,741,061円（執行率101.2%）で、対前年度比では5,263,619円の収入増となっている。この主な要因は、受取利息及び配当金、受取り消費税及び配当金が減少したものの、消費税及び地方消費税還付金の増加によるものである。

支出は、予算額110,079,000円に対し、執行額96,204,481円（執行率87.4%）で、対前年度比では7,445,140円の支出減となっている。この主な要因は、九州北部豪雨災害業務併任に係る人件費及び減価償却費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）、企業債（予算第5条）

資本的収入は、予算額338,792,000円に対し決算額は647,507,000円（執行率191.1%）で、対前年度比では637,503,000円の収入増となっている。これは、工業用水管の更新工事に係る企業債及び工事負担金の増加によるものである。

支出は、予算額595,795,000円に対し、決算額は562,235,268円（執行率94.4%）で、対前年度比では426,150,920円の支出増となっている。これは、建設工事費（工業用水管更新工事）の増加によるものである。なお、建設工事費（工業用水管更新工事）のうち繰越事業分が220,806,000円となっている。

(3) 流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費50,186,000円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

(4) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、本年度の購入はない。

(5) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は98,400円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
土木積算システムリース料	千円 628	平成28年度	千円 98	平成29年度から 平成32年度まで	千円 530	千円 530

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成29年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	134,288,968円
総事業費用	94,378,461円
当年度純利益	39,910,507円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量15,000 m³、年間(365日)5,475,000 m³に基本料金(1 m³ 当り22円)を乗じた額120,450,000円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で13,838,834円となっており、前年度と比較すると537,775円の収入減である。この主な要因は、受取利息及び配当金、雑収益が減少となったものである。

(2) 費用について

営業費用は、93,650,746円で、前年度と比較し8,137,706円の支出減となっている。この主な要因は、九州北部豪雨災害業務併任に伴う人件費及び減価償却費の減少によるものである。

営業外費用は、396,715円で、前年度と比較し344,384円の支出減となっている。これは、雑支出の減少によるものである。

特別損失は331,000円で前年度と比較し321,498円の増加となっている。この主な要因は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ7,622,951円多い39,910,507円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は1,829,763,778円で、前年度と比較し649,489,466円の増加となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は1,146,013,083円(資産総額の62.6%)で、前年度と比較し503,340,417円の増加となっている。

この要因としては、構築物が減少したものの、工業用水管更新工事に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は683,750,695円(資産総額の37.4%)で、前年度と比較し、146,149,049円の増加となっている。この主な要因は、現金預金が減少したものの、未収金の増加によるものである。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 338,198,071 円で前年度と比較し 318,400,000 円の増加となっている。この主な要因は、工業用水管更新工事に伴う企業債の増加によるものである。

流動負債は 5,225,339 円で、前年度と比較し 244,409 円の減少となっている。この主な要因は、未払金及び賞与引当金の減少によるものである。

繰延収益は 244,720,585 円で、前年度と比較し 9,660,410 円の減少となっている。この主な要因は、長期前受金が増加したものの、長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(3) 資本

本年度の資本は 1,241,619,783 円で、前年度と比較し 340,994,285 円の増加となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 1,205,162,347 円で、前年度と比較し 340,994,285 円の増加となっている。この主な要因は、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、工事負担金及び建設改良積立金の増加によるものである。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりでである。

支払能力を示す流動比率は、前年度より増加しており、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度より増加しており、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より増加、事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率についても、前年度より増加しているものの、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

5. むすび

以上が、平成 29 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

責任使用水量制による安定した料金収入により、経営状況は良好であるが、平成 28 年度から平成 33 年度まで実施される工業用水管更新工事については、多額の経費が必要とされており、今後も、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度比		備 考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,111,064	1,034,168	76,896	107.4	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1 m ³ 当たり収益	円	108.4	116.5	△ 8.1	93.0	給水収益/給水量
1 m ³ 当たり費用	円	84.6	99.1	△ 14.5	85.4	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	6	6	0	100.0	

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (28年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.6	54.5	53.8	(79.2) 84.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.2	97.9	94.9	(68.7) 69.9
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	62.8	54.7	55.7	(82.1) 88.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13,085.3	9,828.6	1,341.0	(594.3) 389.1
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	142.3	131.5	121.9	(126.0) 121.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	128.6	118.3	110.0	(113.7) 111.2
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	(115.7) 82.4
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.4	37.4	43.7	(12.7) 10.9

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(平成28年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	148,948,000	100.0	148,764,000	100.0	184,000	100.1
(1) 営業収益	130,086,000	87.3	130,086,000	87.4	0	100.0
① 給水収益	130,086,000	87.3	130,086,000	87.4	0	100.0
(2) 営業外収益	18,862,000	12.7	18,678,000	12.6	184,000	101.0
① 受取利息及び配当金	0	0.0	143,000	0.1	△ 143,000	0.0
② 他会計負担金	576,000	0.4	360,000	0.2	216,000	160.0
③ 雑収益	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
④ 長期前受金戻入	13,250,000	8.9	13,109,000	8.8	141,000	101.1
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	5,025,000	3.4	5,055,000	3.4	△ 30,000	99.4
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	110,079,000	100.0	110,293,000	100.0	△ 214,000	99.8
(1) 営業費用	107,216,000	97.4	107,672,000	97.6	△ 456,000	99.6
① 配水及び給水費	86,218,000	78.3	85,404,000	77.4	814,000	101.0
② 減価償却費	20,998,000	19.1	22,268,000	20.2	△ 1,270,000	94.3
③ 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業外費用	397,000	0.4	0	0.0	397,000	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	397,000	0.4	0	0.0	397,000	-
(3) 特別損失	331,000	0.3	10,000	0.0	321,000	3,310.0
① 過年度損益修正損	331,000	0.3	10,000	0.0	321,000	3,310.0
② 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	2,135,000	1.9	2,611,000	2.4	△ 476,000	81.8
① 予備費	2,135,000	1.9	2,611,000	2.4	△ 476,000	81.8

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
150,741,061	100.0	101.2	145,477,442	100.0	97.8	5,263,619	103.6
130,086,000	86.3	100.0	130,086,000	89.4	100.0	0	100.0
130,086,000	86.3	100.0	130,086,000	89.4	100.0	0	100.0
20,654,927	13.7	109.5	15,391,442	10.6	82.4	5,263,485	134.2
0	0.0	-	215,000	0.1	150.3	△ 215,000	0.0
488,000	0.3	84.7	496,000	0.3	137.8	△ 8,000	98.4
45,424	0.0	412.9	29,432	0.0	267.6	15,992	154.3
13,305,410	8.8	100.4	13,305,410	9.1	101.5	0	100.0
6,816,093	4.5	135.6	1,345,600	0.9	26.6	5,470,493	506.5
134	0.0	-	0	0.0	-	134	-
134	0.0	-	0	0.0	-	134	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
96,204,481	100.0	87.4	103,649,621	100.0	94.0	△ 7,445,140	92.8
95,476,766	99.2	89.1	103,640,119	100.0	96.3	△ 8,163,353	92.1
75,586,210	78.6	87.7	81,579,560	78.7	95.5	△ 5,993,350	92.7
19,890,556	20.7	94.7	22,060,559	21.3	99.1	△ 2,170,003	90.2
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
396,715	0.4	99.9	0	0.0	-	396,715	-
396,715	0.4	99.9	0	0.0	-	396,715	-
331,000	0.3	100.0	9,502	0.0	95.0	321,498	3,483.5
331,000	0.3	100.0	9,502	0.0	95.0	321,498	3,483.5
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	338,792,000	100.0	345,415,000	100.0	△ 6,623,000	98.1
(1) 企業債	167,400,000	49.4	167,400,000	48.5	0	-
① 企業債	167,400,000	49.4	167,400,000	48.5	0	-
(2) 負担金	167,400,000	49.4	167,400,000	48.5	0	-
① 工事負担金	167,400,000	49.4	167,400,000	48.5	0	-
(3) 他会計負担金	3,992,000	1.2	10,615,000	3.1	△ 6,623,000	37.6
① 他会計負担金	3,992,000	1.2	10,615,000	3.1	△ 6,623,000	37.6

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	595,795,000	100.0	356,899,000	100.0	238,896,000	166.9
(1) 建設改良費	592,795,000	99.5	356,899,000	100.0	235,896,000	166.1
① 建設工事費	592,671,000	99.5	356,899,000	100.0	235,772,000	166.1
② 固定資産購入費	124,000	0.0	0	0.0	124,000	-
(2) 予備費	3,000,000	0.5	0	0.0	3,000,000	-
① 予備費	3,000,000	0.5	0	0.0	3,000,000	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
647,507,000	100.0	191.1	10,004,000	100.0	2.9	637,503,000	6,472.5
318,400,000	49.2	190.2	0	0.0	-	318,400,000	-
318,400,000	49.2	190.2	0	0.0	-	318,400,000	-
325,462,000	50.3	194.4	0	0.0	-	325,462,000	-
325,462,000	50.3	194.4	0	0.0	-	325,462,000	-
3,645,000	0.6	91.3	10,004,000	100.0	94.2	△ 6,359,000	36.4
3,645,000	0.6	91.3	10,004,000	100.0	94.2	△ 6,359,000	36.4

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
562,235,268	100.0	94.4	136,084,348	100.0	38.1	426,150,920	413.2
562,235,268	100.0	94.8	136,084,348	100.0	38.1	426,150,920	413.2
562,111,828	100.0	94.8	136,084,348	100.0	38.1	426,027,480	413.1
123,440	0.0	99.5	0	0.0	-	123,440	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成29年度		平成28年度		前年度比	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	40,281,891	100.0	45,068,677	100.0	89.4	33,478,299	100.0	34,659,216	100.0	96.6
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	減損損失										
合計	40,281,891	100.0	45,068,677	100.0	89.4	33,478,299	100.0	34,659,216	100.0	96.6	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成29年度		平成28年度		前年度比	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	73,760,190	78.2	79,727,893	77.8	92.5
	減価償却費	19,890,556	96.5	22,060,559	96.7	90.2	19,890,556	21.1	22,060,559	21.5	90.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	396,715	1.9	0	0.0	-	396,715	0.4	0	0.0	-
	雑支出	0	0.0	741,099	3.2	0.0	0	0.0	741,099	0.7	0.0
特別損失	過年度損益修正損	331,000	1.6	9,502	0.0	3,483.5	331,000	0.4	9,502	0.0	3,483.5
	減損損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
合計	20,618,271	100.0	22,811,160	100.0	90.4	94,378,461	100.0	102,539,053	100.0	92.0	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	93,650,746	99.2	101,788,452	99.3	△ 8,137,706	92.0
(1) 配水及び給水費	73,760,190	78.2	79,727,893	77.8	△ 5,967,703	92.5
(2) 減価償却費	19,890,556	21.1	22,060,559	21.5	△ 2,170,003	90.2
(3) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	396,715	0.4	741,099	0.7	△ 344,384	53.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	396,715	0.4	0	0.0	396,715	-
(2) 雑支出	0	0.0	741,099	0.7	△ 741,099	0.0
3. 特別損失	331,000	0.4	9,502	0.0	321,498	3,483.5
(1) 過年度損益修正損	331,000	0.4	9,502	0.0	321,498	3,483.5
小 計	94,378,461	100.0	102,539,053	100.0	△ 8,160,592	92.0
当年度純利益	39,910,507	-	32,287,556	-	7,622,951	123.6
合 計	134,288,968	-	134,826,609	-	△ 537,641	99.6

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,450,000	89.7	120,450,000	89.3	0	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	89.7	120,450,000	89.3	0	100.0
2. 営業外収益	13,838,834	10.3	14,376,609	10.7	△ 537,775	96.3
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	215,000	0.2	△ 215,000	0.0
(2) 長期前受金戻入	13,305,410	9.9	13,305,410	9.9	0	100.0
(3) 他会計負担金	488,000	0.4	496,000	0.4	△ 8,000	98.4
(4) 雑収益	45,424	0.0	360,199	0.3	△ 314,775	12.6
3. 特別利益	134	0.0	0	0.0	134	-
(1) 過年度損益修正益	134	0.0	0	0.0	134	-
小 計	134,288,968	100.0	134,826,609	100.0	△ 537,641	99.6
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	134,288,968	-	134,826,609	-	△ 537,641	99.6

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	1,146,013,083	62.6	642,672,666	54.5	503,340,417	178.3
(1) 有形固定資産	718,506,457	39.3	232,523,369	19.7	485,983,088	309.0
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	57,141,400	3.1	58,711,977	5.0	△ 1,570,577	97.3
ハ 機械及び装置	5,153,495	0.3	5,153,495	0.4	0	100.0
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	654,102,000	35.7	166,548,335	14.1	487,553,665	392.7
(2) 無形固定資産	427,506,626	23.4	410,149,297	34.8	17,357,329	104.2
イ 地上権	123,440	0.0	0	0.0	123,440	-
ロ ダム使用权	427,383,186	23.4	410,149,297	34.8	17,233,889	104.2
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	683,750,695	37.4	537,601,646	45.5	146,149,049	127.2
(1) 現金預金	513,879,202	28.1	520,852,346	44.1	△ 6,973,144	98.7
(2) 未収金	169,371,493	9.3	16,249,300	1.4	153,122,193	1,042.3
未収金	169,371,493	9.3	16,249,300	1.4	153,122,193	1,042.3
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,829,763,778	100.0	1,180,274,312	100.0	649,489,466	155.0

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	338,198,071	18.5	19,798,071	1.7	318,400,000	1,708.2
(1) 企業債	318,400,000	17.4	0	0.0	318,400,000	-
(2) 修繕引当金	19,798,071	1.1	19,798,071	1.7	0	100.0
4. 流動負債	5,225,339	0.3	5,469,748	0.5	△ 244,409	95.5
(1) 未払金	524,064	0.0	709,345	0.1	△ 185,281	73.9
(2) 賞与引当金	3,968,269	0.2	4,031,246	0.3	△ 62,977	98.4
(3) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	233,006	0.0	229,157	0.0	3,849	101.7
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	244,720,585	13.4	254,380,995	21.6	△ 9,660,410	96.2
(1) 長期前受金	675,968,747	36.9	672,323,747	57.0	3,645,000	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 431,248,162	△ 23.6	△ 417,942,752	△ 35.4	△ 13,305,410	103.2
負債合計	588,143,995	32.1	279,648,814	23.7	308,495,181	210.3
6. 資本金	36,457,436	2.0	36,457,436	3.1	0	100.0
(1) 自己資本金	36,457,436	2.0	36,457,436	3.1	0	100.0
7. 剰余金	1,205,162,347	65.9	864,168,062	73.2	340,994,285	139.5
(1) 資本剰余金	301,083,778	16.5	0	0.0	301,083,778	-
イ 国県市補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 工事負担金	301,083,778	16.5	0	0.0	301,083,778	-
ハ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	904,078,569	49.4	864,168,062	73.2	39,910,507	104.6
イ 減債積立金	66,600,000	3.6	66,600,000	5.6	0	100.0
ロ 建設改良積立金	797,568,062	43.6	683,283,354	57.9	114,284,708	116.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	39,910,507	2.2	114,284,708	9.7	△ 74,374,201	34.9
資本合計	1,241,619,783	67.9	900,625,498	76.3	340,994,285	137.9
負債・資本合計	1,829,763,778	100.0	1,180,274,312	100.0	649,489,466	155.0

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりであるが、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、該当数値がない項目もある。

建設工事では、立石及び三奈木処理分区の公共污水枘設置工事（公共下水道事業）や安川・大福・上寺地区の汚水処理施設（農業集落排水事業）の改良工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が2,186,191,392円、支出が2,044,428,519円となっており、差引141,762,873円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額2,253,639,000円に対し、決算額は2,186,191,392円（執行率97.0%）で、主なものは、他会計補助金795,322,299円、下水道使用料収入636,833,542円及び長期前受金戻入544,062,011円である。

収益的支出は、予算額2,218,997,000円に対し、執行額は2,044,428,519円（執行率92.1%）で、主なものは、減価償却費976,665,641円、総経費339,041,995円及び支払利息及び企業債取扱諸費249,006,205円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は70,962,501円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額1,530,942,000円に対し、決算額は1,279,429,244円（執行率83.6%）で、主なものは、企業債796,200,000円及び補助金379,115,604円である。

資本的支出は、予算額2,043,835,000円に対し、決算額は1,941,348,178円（執行率95.0%）で、建設改良費1,194,612,672円及び企業債償還金746,735,506円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額661,918,934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額をもって補填されている。

（3）債務負担行為（予算書第5条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

事項	期間	限度額
土木積算システムリース料	平成29年度から 平成32年度まで	1,764千円
窓口業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	72,957千円
平成28年度水洗便所等 改造資金利子補給金	平成29年度から 平成34年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を 上限とする）の2分の1相当額

平成29年度水洗便所等 改造資金利子補給金	平成29年度から 平成35年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を 上限とする）の2分の1相当額
--------------------------	----------------------	-------------------------------------

(4) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 127,382,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、944,789,000 円を受け入れている。

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成29年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	2,114,067,226 円
総事業費用	2,028,170,876 円
当年度純利益	85,896,350 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 609,577,794 円で、主なものは、下水道使用料収入 589,660,826 円である。

営業費用は 1,633,757,586 円で、主なものは、減価償却費 976,665,641 円及び総係費 319,119,875 円である。

差引△1,024,179,792 円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,342,122,408 円で、主なものは、他会計補助金 795,322,299 円及び長期前受金戻入 544,062,011 円である。

また、営業外費用は 283,473,125 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 249,006,205 円である。

差引 1,058,649,283 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は、その他特別利益 162,367,024 円である。

特別損失は 110,940,165 円で、主なものは、その他特別損失 43,943,661 円及び九州北部豪雨災害に伴う災害による損失 66,263,807 円である。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 290,775 円、下水道負担金 216,908 円となっている。

差引 51,426,859 円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は 160.2 円で、汚水処理原価は 170.7 円で、1 m³あたりの処理損益（汚水処理原価－使用料単価）は 10.5 円の損失となっている。事業別にみると、公共下水道事業及び地域排水処理事業については使用料単価が汚水処理原価を上回っているが、その他の事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、特定地域生活排水処理事業）については使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度は営業損失を計上しているが、営業外収益により、85,896,350円の純利益を生じており、この額が当年度末処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」とおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を下回っているが、100%を超えているため、比較的良好であるといえる。

総資本利益率及び営業収支比率は、全国平均を大きく下回っているが、合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因としてあるが、普及率は増加傾向にあるものの、水洗化率の減少及び使用料収入が伸び悩んでいることも関係している。(資料第1表)

人口の減少化の影響もあるが、今後も、積極的な接続促進を行い、使用料収入増に努めていきたい。

一方、費用については、立石及び三奈木処理分区の公共污水枘設置工事(公共下水道事業)や安川・大福・上寺地区の污水处理施設(農業集落排水事業)の改良工事、九州北部豪雨災害に伴う復旧工事等に要した。

災害復旧工事については、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水農業集落排水事業において一部本復旧が完了しているが、河川、道路の崩壊等に伴う下水道施設等の被災箇所については、河川、道路等の本復旧に併せて行わなければならないため、平成30年度以降の対応となっている。また、特定地域生活排水処理事業については適宜復旧が行われている。

今後も、各事業において施設の改築や更新等、費用の増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について(資料第6表 消費税を含まない。)

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は33,170,881,599円となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は32,943,241,371円で、この主なものは、構築物である。

流動資産は227,640,228円で、この主なものは、現金預金及び未収金である。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は13,743,950,080円で、建設改良等の財源に充てるための企業債とその他の企業債である。

流動負債は1,013,881,978円で、この主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債及び未払金である。

本年度は、総額として、企業債746,735,506円が償還されている。

繰延収益は16,973,107,820円で、長期前受金である

(3) 資本

本年度の資本総額は1,439,941,721円である。

資本金1,103,723,717円、剰余金336,218,004円である。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標（固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）は、ほぼ全国平均の数値であり、比較的良好であるといえる。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、必然的に固定比率は高くなる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も全国平均を下回っており、短期支払能力があるとは言えない。

5. むすび

以上が、平成29年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、本市において下水道事業に地方公営企業法が適用された最初の年度となる。

公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より計画的な経営基盤の強化や原価計算による料金算定などが可能となるため、経営の効率化や住民サービスの向上につながるなど経営改善が図られることが期待される。

なお、下水道未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき平成37年度までの整備完了を目指している。

既存施設等についても、農業集落排水事業では、事業計画に基づき、平成28年度より計画的な施設等の改築や更新が実施されている。また、公共下水道事業においても良質な下水道サービスを持続的に提供することを目的としたストックマネジメント計画及び耐震実施計画の策定に、平成28年度より取り組んでおり、平成30年度には完成予定である。

今後は計画的な整備や改築、更新がなされていくものであるが、九州北部豪雨災害に伴う本復旧工事及び施設の耐震化対策等、多額の費用負担が見込まれており、財政基盤の強化が重要となっている。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、今後の下水道需要に見合った施設の統合及び合理化を含め、慎重なる長期的効率的な経営に努め、下水道の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、市民の健康で快適な生活環境の確保と公用水域の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	53,743	54,439	54,995	△ 696	98.7	年度末現在
処理区域内人口	人	28,259	26,776	26,114	1,483	105.5	
水洗化人口	人	24,817	23,693	23,139	1,124	104.7	
普及率	%	52.6	49.2	47.5	3.4	106.9	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	87.8	88.5	88.6	△ 0.7	99.2	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m ³	4,252,482	4,004,737	3,943,700	247,745	106.2	
平均処理水量	m ³	11,945	11,639	11,436	306	102.6	
年間有収水量	m ³	3,681,339	3,372,873	3,321,968	308,466	109.1	処理区域面積／全体計画面積
職員数	人	17	-	-	-	-	
使用料単価	円	160.2	-	-	-	-	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	170.7	-	-	-	-	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費／年間有収水量)

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (28年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	-	-	97.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.5	-	-	58.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	102.4	-	-	101.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	178.9	-	-	165.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.5	-	-	61.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.0	-	-	53.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.5	-	-	37.2
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	-	-	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	-	-	0.19
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	-	-	0.04
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.26	-	-	0.50
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	-	-	107.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	101.8	-	-	107.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	37.3	-	-	82.3
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	172.6	-	-	145.3
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	35,857.5	-	-	139,588.0

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ホ 全国平均は「平成28年度地方公営企業年鑑」を参照

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,253,639,000	100.0	-	-	-	-
(1) 営業収益	645,236,000	28.6	-	-	-	-
① 下水道使用料収入	628,385,000	27.9	-	-	-	-
② 他会計負担金	16,806,000	0.7	-	-	-	-
③ その他の営業収益	45,000	0.0	-	-	-	-
(2) 営業外収益	1,408,319,000	62.5	-	-	-	-
① 受取利息及び配当金	0	0.0	-	-	-	-
② 他会計補助金	864,100,000	38.3	-	-	-	-
③ 長期前受金戻入	544,062,000	24.1	-	-	-	-
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	-	-	-	-
⑤ 雑収益	157,000	0.0	-	-	-	-
(3) 特別利益	200,084,000	8.9	-	-	-	-
① 固定資産売却益	0	0.0	-	-	-	-
② 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
③ その他特別利益	200,084,000	8.9	-	-	-	-

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,218,997,000	100.0	-	-	-	-
(1) 営業費用	1,753,393,000	79.0	-	-	-	-
① 管渠費	66,274,000	3.0	-	-	-	-
② ポンプ場費	508,000	0.0	-	-	-	-
③ 処理場費	154,564,000	7.0	-	-	-	-
④ 業務費	164,617,000	7.4	-	-	-	-
⑤ 総係費	390,764,000	17.6	-	-	-	-
⑥ 減価償却費	976,666,000	44.0	-	-	-	-
(2) 営業外費用	258,590,000	11.7	-	-	-	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	250,120,000	11.3	-	-	-	-
② 消費税及び地方消費税	8,340,000	0.4	-	-	-	-
③ その他営業外費用	130,000	0.0	-	-	-	-
(3) 特別損失	197,014,000	8.9	-	-	-	-
① 災害による損失	150,597,000	6.8	-	-	-	-
② 過年度損益修正損	774,000	0.0	-	-	-	-
③ その他特別損失	45,643,000	2.1	-	-	-	-
(4) 予備費	10,000,000	0.5	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,186,191,392	100.0	97.0	-	-	-	-	-
656,786,444	30.0	101.8	-	-	-	-	-
636,833,542	29.1	101.3	-	-	-	-	-
18,926,580	0.9	112.6	-	-	-	-	-
1,026,322	0.0	2,280.7	-	-	-	-	-
1,367,037,924	62.5	97.1	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-	-
795,322,299	36.4	92.0	-	-	-	-	-
544,062,011	24.9	100.0	-	-	-	-	-
27,633,604	1.3	-	-	-	-	-	-
20,010	0.0	12.7	-	-	-	-	-
162,367,024	7.4	81.1	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-	-
162,367,024	7.4	81.1	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,044,428,519	100.0	92.1	-	-	-	-	-
1,679,783,455	82.2	95.8	-	-	-	-	-
54,991,364	2.7	83.0	-	-	-	-	-
507,600	0.0	99.9	-	-	-	-	-
150,129,314	7.3	97.1	-	-	-	-	-
158,447,541	7.8	96.3	-	-	-	-	-
339,041,995	16.6	86.8	-	-	-	-	-
976,665,641	47.8	100.0	-	-	-	-	-
249,006,205	12.2	96.3	-	-	-	-	-
249,006,205	12.2	99.6	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
115,638,859	5.7	58.7	-	-	-	-	-
70,962,501	3.5	47.1	-	-	-	-	-
732,697	0.0	94.7	-	-	-	-	-
43,943,661	2.1	96.3	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	1,530,942,000	100.0	-	-	-	-
(1) 企業債	899,800,000	58.8	-	-	-	-
(2) 出資金	79,347,000	5.2	-	-	-	-
(3) 負担金	81,399,000	5.3	-	-	-	-
(4) 補助金	470,396,000	30.7	-	-	-	-
(5) 借入金	0	0.0	-	-	-	-

支 出

科 目	予 算					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	2,043,835,000	100.0	-	-	-	-
(1) 建設改良費	1,297,097,000	63.5	-	-	-	-
① 建設改良工事費	1,296,864,000	63.5	-	-	-	-
② 固定資産購入費	233,000	0.0	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	746,738,000	36.5	-	-	-	-
① 企業債償還元金	746,738,000	36.5	-	-	-	-
(3) 予備費	0	0.0	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,279,429,244	100.0	83.6	-	-	-	-	-
796,200,000	62.2	88.5	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
104,113,640	8.1	127.9	-	-	-	-	-
379,115,604	29.6	80.6	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成29年度			平成28年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,941,348,178	100.0	95.0	-	-	-	-	-
1,194,612,672	61.5	92.1	-	-	-	-	-
1,194,385,872	61.5	92.1	-	-	-	-	-
226,800	0.0	97.3	-	-	-	-	-
746,735,506	38.5	100.0	-	-	-	-	-
746,735,506	38.5	100.0	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	ポンプ場費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	処理場費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	業務費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	総係費	40,754,170	100.0	-	-	-	278,365,705	100.0	-	-	-
	減価償却費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	雑支出	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
特別損失	災害による損失	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
	その他特別損失	0	0.0	-	-	-	0	0.0	-	-	-
合計	40,754,170	100.0	-	-	-	278,365,705	100.0	-	-	-	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	平成29年度		平成28年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	50,940,004	3.0	-	-	-	50,940,004	2.5	-	-	-
	ポンプ場費	470,000	0.0	-	-	-	470,000	0.0	-	-	-
	処理場費	139,039,141	8.1	-	-	-	139,039,141	6.9	-	-	-
	業務費	147,522,925	8.6	-	-	-	147,522,925	7.3	-	-	-
	総係費	0	0.0	-	-	-	319,119,875	15.7	-	-	-
	減価償却費	976,665,641	57.1	-	-	-	976,665,641	48.2	-	-	-
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	249,006,205	14.6	-	-	-	249,006,205	12.3	-	-	-
	雑支出	34,466,920	2.0	-	-	-	34,466,920	1.7	-	-	-
特別損失	災害による損失	66,263,807	3.9	-	-	-	66,263,807	3.3	-	-	-
	過年度損益修正損	732,697	0.0	-	-	-	732,697	0.0	-	-	-
	その他特別損失	43,943,661	2.6	-	-	-	43,943,661	2.2	-	-	-
合計	1,709,051,001	100.0	-	-	-	2,028,170,876	100.0	-	-	-	

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	1,633,757,586	80.6	-	-	-	-
(1) 管渠費	50,940,004	2.5	-	-	-	-
(2) ポンプ場費	470,000	0.0	-	-	-	-
(3) 処理場費	139,039,141	6.9	-	-	-	-
(4) 業務費	147,522,925	7.3	-	-	-	-
(5) 総係費	319,119,875	15.7	-	-	-	-
(6) 減価償却費	976,665,641	48.2	-	-	-	-
2. 営業外費用	283,473,125	14.0	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	249,006,205	12.3	-	-	-	-
(2) 雑支出	34,466,920	1.7	-	-	-	-
3. 特別損失	110,940,165	5.5	-	-	-	-
(1) 災害による損失	66,263,807	3.3	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	732,697	0.0	-	-	-	-
(3) その他特別損失	43,943,661	2.2	-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
小 計	2,028,170,876	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	85,896,350	-	-	-	-	-
合 計	2,114,067,226	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	609,577,794	28.8	-	-	-	-
(1) 下水道使用料収入	589,660,826	27.9	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	18,926,580	0.9	-	-	-	-
(3) その他営業収益	990,388	0.0	-	-	-	-
2. 営業外収益	1,342,122,408	63.5	-	-	-	-
(1) 他会計補助金	795,322,299	37.6	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	544,062,011	25.7	-	-	-	-
(3) 雑収益	2,738,098	0.1	-	-	-	-
3. 特別利益	162,367,024	7.7	-	-	-	-
(1) その他特別利益	162,367,024	7.7	-	-	-	-
小 計	2,114,067,226	100.0	-	-	-	-
当年度純損失	0	-	-	-	-	-
合 計	2,114,067,226	-	-	-	-	-

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	32,943,241,371	99.3	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	30,608,570,306	92.3	-	-	-	-
イ 土地	281,609,536	0.8	-	-	-	-
ロ 建物	543,934,922	1.6	-	-	-	-
ハ 構築物	26,412,177,191	79.6	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	3,326,794,417	10.0	-	-	-	-
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	-	-	-	-
ヘ 工具器具及び備品	572,254	0.0	-	-	-	-
ト 建設仮勘定	43,425,926	0.1	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	2,333,691,065	7.0	-	-	-	-
イ 流域下水道施設利用権	2,333,691,065	7.0	-	-	-	-
(3) 投資	980,000	0.0	-	-	-	-
イ 福岡県下水道公社出損金	980,000	0.0	-	-	-	-
2. 流動資産	227,640,228	0.7	-	-	-	-
(1) 現金預金	96,328,891	0.3	-	-	-	-
(2) 未収金	127,211,337	0.4	-	-	-	-
未収金	144,527,935	0.4	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 17,316,598	△ 0.1	-	-	-	-
(3) 前払金	4,100,000	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	33,170,881,599	100.0	-	-	-	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	13,743,950,080	41.4	-	-	-	-
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	13,575,030,080	40.9	-	-	-	-
(2) その他の企業債	168,920,000	0.5	-	-	-	-
4. 流動負債	1,013,881,978	3.1	-	-	-	-
(1) 未払金	217,816,836	0.7	-	-	-	-
(2) 賞与引当金	11,193,083	0.0	-	-	-	-
(3) 建設改良等の財源に充てるための企業債	751,361,536	2.3	-	-	-	-
(4) その他企業債	29,432,000	0.1	-	-	-	-
(5) 預り金	3,578,523	0.0	-	-	-	-
(6) その他流動負債	500,000	0.0	-	-	-	-
5. 繰延収益	16,973,107,820	51.2	-	-	-	-
(1) 長期前受金	17,517,169,831	52.8	-	-	-	-
長期前受金収益化累計額	△ 544,062,011	△ 1.6	-	-	-	-
負債合計	31,730,939,878	95.7	-	-	-	-
6. 資本金	1,103,723,717	3.3	-	-	-	-
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.3	-	-	-	-
		0.0	-	-	-	-
7. 剰余金	336,218,004	1.0	-	-	-	-
(1) 資本剰余金	250,321,654	0.8	-	-	-	-
イ 補助金	87,952,000	0.3	-	-	-	-
ロ 繰入金	66,113,418	0.2	-	-	-	-
ハ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	85,896,350	0.3	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	85,896,350	0.3	-	-	-	-
資本合計	1,439,941,721	4.3	-	-	-	-
負債・資本合計	33,170,881,599	100.0	-	-	-	-